



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス
 コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>
 代表者(役職名)代表取締役社長CEO (氏名) 小林 仁
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員CFO (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	411,876	△4.6	20,620	2.2	15,896	3.2	11,353	966.8
2022年3月期	431,943	1.0	20,167	54.1	15,404	66.3	1,064	△65.9

(注) 包括利益 2023年3月期 10,907百万円(24.3%) 2022年3月期 8,772百万円(41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	117.73	—	7.5	2.9	5.0
2022年3月期	11.04	—	0.7	2.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 336百万円 2022年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	541,560	161,254	28.5	1,600.00
2022年3月期	540,598	156,163	27.6	1,548.22

(参考) 自己資本 2023年3月期 154,305百万円 2022年3月期 149,266百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	22,144	△18,971	△14,617	103,547
2022年3月期	24,465	△47,359	△9,127	114,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	4,820	452.9	3.2
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,786	51.0	3.8
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		50.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	423,000	2.7	21,500	4.3	16,000	0.7	11,500	1.3	119.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	102,604,773株	2022年3月期	102,571,215株
② 期末自己株式数	2023年3月期	6,163,618株	2022年3月期	6,160,099株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	96,430,255株	2022年3月期	96,401,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,976	23.8	10,478	54.1	11,443	46.4	12,907	—
2022年3月期	14,520	13.3	6,797	20.1	7,814	31.7	△27,289	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	133.85	—
2022年3月期	△283.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	168,865	118,915	70.4	1,232.76
2022年3月期	171,658	112,660	65.6	1,167.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 118,888百万円 2022年3月期 112,554百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年5月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(未適用の会計基準等)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 18
(追加情報)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 19
(収益認識関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績全般に関する分析

<事業環境>

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然続いたものの、各種感染症対策や行動制限の緩和、外国人観光客の受け入れ再開等により、経済活動は正常化に向け緩やかな回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇等、国内景気や企業収益、個人消費に与える影響については、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中で国内教育事業では、政府が進める学校情報化（いわゆる「GIGAスクール構想」）を背景とした学校教育及び家庭学習におけるデジタル化の進展や、STEAM教育などの教科学習以外への関心の高まり、また大学入試の早期化とそれに伴う入学前教育市場の拡大、それらに伴う顧客ニーズの多様化と学校現場の負担増、さらにはリスキルなどに代表される大学生及び社会人教育市場の活性化など、市場環境に劇的な変化が生じています。これにより、新たな教育事業の機会は拡大していますが、新規参入の企業も加わり競争が一段と激化しており、商品戦略やマーケティング手法等の変革が急務となっています。

Kids & Family事業では、中国における年間出生数の急激な減少や、コロナ禍でのロックダウン政策によるオンライン・デジタル教育市場の伸展等により事業環境が大きく変化していること、また国内においては、少子化の進行や働く女性の増加、及びデジタル学習の普及等に伴う顧客の志向・ニーズの多様化等を背景に、新規参入企業による競争も激化しており、国内教育事業同様、商品戦略やマーケティング手法等の変革が必要となってきています。

介護・保育事業では、コロナ禍において介護サービスの利用に関する顧客行動が停滞・抑制傾向で推移しており、感染症に対する予防と対処への継続的な取り組みが重要となっています。一方で、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大することが予想される中で、介護職の有効求人倍率は高水準での推移が続いており、人材確保が業界全体の課題となっています。

<当期の業績概況>

当期の当社グループの連結業績は、前期比減収増益となりました。

	連結業績（百万円）		前期比
	前期	当期	
売上高	431,943	411,876	95.4%
営業利益	20,167	20,620	102.2%
経常利益	15,404	15,896	103.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064	11,353	1,066.8%
売上高営業利益率	4.7%	5.0%	0.3ポイント
ROE（自己資本当期純利益率）	0.7%	7.5%	6.8ポイント

減収の主な要因は、大学・社会人事業の受注増や、介護・保育事業において高齢者向けホーム及び住宅数の拡大による増収があったものの、2022年2月14日付でBerlitz（ベルリッツ） Corporationの全株式を譲渡したことに伴い、同社の前期の売上高200億7千4百万円が剥落したこと、「進研ゼミ」及び中国と国内の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

営業利益及び経常利益の増益の主な要因は、介護・保育事業における光熱費、販促費等の増加による減益があったものの、「進研ゼミ」における販売費の効率化や前期に実施した教科書改訂対応のための費用の剥落、及びBerlitz Corporationの前期の営業損失27億9千9百万円の剥落があったことです。

親会社株主に帰属する当期純利益の増益の主な要因は、前期に計上したBerlitz Corporationの株式譲渡による関係会社株式売却損95億7千万円の剥落があったことです。

なお、2023年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は221万人と、前年同月比29万人の減少となりました。

<セグメントの業績>

セグメントの名称	売上高（百万円）		前期比（%）
	前期	当期	
国内教育事業	212,162	209,073	98.5
Kids & Family事業	71,277	67,900	95.3
介護・保育事業	127,397	132,687	104.2
ベルリッツ事業	20,582	—	—
報告セグメント計	431,419	409,661	95.0
その他	18,007	19,014	105.6
セグメント間取引消去	△17,483	△16,799	—
合計	431,943	411,876	95.4

（注）上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失（△）（百万円）		前期比（%）
	前期	当期	
国内教育事業	19,085	19,163	100.4
Kids & Family事業	1,718	70	4.1
介護・保育事業	8,013	6,651	83.0
ベルリッツ事業	△2,799	—	—
報告セグメント計	26,018	25,884	99.5
その他	△7	△159	—
調整額	△5,843	△5,104	—
合計	20,167	20,620	102.2

（注）上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

減収の主な要因は、大学・社会人事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

増益の主な要因は、減収による減益があったものの、「進研ゼミ」における販売費の効率化や前期に実施した教科書改訂対応のための費用の剥落等の費用減があったことです。

なお、2023年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」の会員数は160万人と、前年同月比14万人の減少となりました。

[Kids & Family事業]

減収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響があったものの、中国のゼロコロナ政策により事業活動を一時停止したこと等により中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったこと、及び国内の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、国内教育事業との間で販売費の負担額の見直し等による増益があったものの、減収による減益があったことです。

なお、2023年4月の国内及び海外における通信教育講座「こどもちゃれんじ」の会員数は149万人と、前年同月比30万人の減少となりました。（ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数は含みません。）

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護サービス事業において高齢者向けホーム及び住宅数を前期比9ホーム拡大したこと、及び保育園・学童運営事業において保育園・学童クラブを前期比6拠点拡大したことによる顧客増があったことです。

減益の主な要因は、天然資源価格等の高騰による光熱費、及び営業施策の強化に伴う販促費等の増加があったことです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業			
高校講座事業	11,182	9,496	84.9
中学講座事業	28,011	24,557	87.7
小学講座事業	63,283	60,103	95.0
学校向け教育事業(注2)	48,778	48,407	99.2
塾・教室事業(注2)	44,326	43,964	99.2
大学・社会人事業(注2)	14,288	20,017	140.1
その他(注2)	2,257	2,509	111.2
小計	212,128	209,056	98.6
Kids & Family事業			
国内こどもちゃれんじ講座事業	20,462	19,658	96.1
海外こどもちゃれんじ講座事業	28,346	27,237	96.1
その他	22,429	20,961	93.5
小計	71,238	67,858	95.3
介護・保育事業			
入居介護サービス事業(注3)	109,455	112,797	103.1
その他(注3)	17,942	19,890	110.9
小計	127,397	132,687	104.2
ベルリッツ事業(注4)	20,074	—	—
その他	1,105	2,274	205.8
合計	431,943	411,876	95.4

- (注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。
2. 当連結会計年度より、「国内教育事業」の販売実績の集計方法を変更しております。「国内教育事業」の「学校向け教育事業」と「その他」の集計方法を変更し、「塾・教室事業」及び「大学・社会人事業」を別掲しております。この変更に伴い、前期についても組替えを行っております。
3. 当連結会計年度より、「介護・保育事業」を「入居介護サービス事業」と「その他」に区分しております。この変更に伴い、前期についても組替えを行っております。
4. 「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、前期の同社の販売実績は、第3四半期連結累計期間の末日までを計上していません。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	1,187	993	83.6
中学講座	4,023	3,453	85.8
小学講座	14,901	13,868	93.1
合計	20,112	18,315	91.1

(Kids & Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内こどもちゃれんじ講座	9,283	8,273	89.1
海外こどもちゃれんじ講座(注1、2)	13,948	11,556	82.9
合計	23,232	19,829	85.4

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の連結会計年度の延べ在籍数は、1月から12月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	27	28	1
くらら	39	38	△1
グラニー&グランダ	154	160	6
まどか	57	57	—
ボンセジュール	49	52	3
ここち	15	15	—
リレ	2	2	—
合計	343	352	9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、5,415億6千万円と、前期比0.2%、9億6千1百万円増加しました。

流動資産は、2,656億2千6百万円と、前期比3.3%、90億3千2百万円減少しました。この減少は、主に現金及び預金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,630億9千9百万円と、前期比4.0%、62億9千1百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、375億5千2百万円と、前期比5.1%、20億2千9百万円減少しました。この減少は、主にのれん、ソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、752億8千1百万円と、前期比8.2%、57億3千1百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券、繰延税金資産の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は、3,803億5百万円と、前期比1.1%、41億2千9百万円減少しました。

流動負債は、1,686億7千7百万円と、前期比6.4%、115億円減少しました。この減少は、主に前受金、未払金の減少によるものです。

固定負債は、2,116億2千8百万円と、前期比3.6%、73億7千万円増加しました。この増加は、長期借入金の減少があったものの、リース債務、受入居金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,612億5千4百万円と、前期比3.3%、50億9千1百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、106億8千7百万円減少し、1,035億4千7百万円（前期比9.4%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、221億4千4百万円の資金の獲得となりました。これは、法人税等の支払額79億1千5百万円、前受金の減少74億9千9百万円等があったものの、非資金費用である減価償却費194億3千2百万円、税金等調整前当期純利益147億9百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が23億2千1百万円減少（前期比9.5%収入減）しておりますが、主に、税金等調整前当期純利益が89億8千8百万円の増益、受入人居金の増減額の増加等によるその他の資産・負債の増減額が82億1百万円の収入増となったものの、前受金の増減額が97億2千9百万円の収入減、関係会社株式売却損が94億7千4百万円の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは189億7千1百万円の資金の支出となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出82億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出42億2百万円、投資有価証券の取得・売却による収支40億2千5百万円の支出、有価証券の取得・売却による収支14億9千8百万円の支出となったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が、283億8千7百万円減少（前期比59.9%支出減）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が125億6千8百万円の収入増、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得・売却による支出が106億3千7百万円の支出減となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは146億1千7百万円の資金の支出となりました。これは、配当金の支払額53億1百万円、長期借入金の返済による支出50億6千7百万円、リース債務の返済による支出37億3千1百万円があったこと等によるものです。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が54億9千万円増加（前期比60.2%支出増）しておりますが、主に、長期借入金の返済による支出が48億1千9百万円の支出増となったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」の2023年4月の会員数が221万人と前年同期より減少したものの、ホーム数の拡大等による介護・保育事業の伸長に加え、国内教育各事業の価格改定、学校向け教育事業、及び大学・社会人事業の伸長等により4,230億円と前期比2.7%の増収を予想しております。

利益見通しにつきましては、増収による増益等により、営業利益は215億円と前期比4.3%の増益、経常利益は160億円と前期比0.7%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円と前期比1.3%の増益を予想しております。

上記予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,786	115,674
受取手形及び売掛金	25,633	27,005
有価証券	18,995	20,497
商品及び製品	29,259	29,618
仕掛品	3,445	2,949
原材料及び貯蔵品	1,994	1,974
未収入金	57,999	56,532
その他	11,881	11,644
貸倒引当金	△337	△271
流動資産合計	274,658	265,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,513	90,074
減価償却累計額	△60,915	△62,537
建物及び構築物 (純額)	27,597	27,536
土地	34,989	34,880
リース資産	114,184	125,140
減価償却累計額	△27,374	△31,985
リース資産 (純額)	86,809	93,155
その他	30,472	31,910
減価償却累計額	△23,062	△24,382
その他 (純額)	7,410	7,527
有形固定資産合計	156,807	163,099
無形固定資産		
のれん	12,121	11,192
ソフトウェア	24,652	23,739
その他	2,807	2,621
無形固定資産合計	39,582	37,552
投資その他の資産		
投資有価証券	21,519	24,626
長期貸付金	3,017	2,784
退職給付に係る資産	6,626	6,936
繰延税金資産	10,250	12,486
その他	28,165	28,491
貸倒引当金	△30	△43
投資その他の資産合計	69,550	75,281
固定資産合計	265,940	275,933
資産合計	540,598	541,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	16,065
1年内返済予定の長期借入金	5,067	5,060
未払金	26,377	23,417
未払法人税等	2,282	1,989
前受金	109,269	102,531
賞与引当金	7,444	7,452
役員賞与引当金	465	412
その他	13,028	11,748
流動負債合計	180,177	168,677
固定負債		
社債	10,018	10,011
長期借入金	23,156	18,096
リース債務	98,243	107,238
受入居金	57,727	60,598
繰延税金負債	596	670
役員退職慰労引当金	97	108
退職給付に係る負債	5,859	6,194
その他	8,559	8,709
固定負債合計	204,257	211,628
負債合計	384,435	380,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,780	13,817
資本剰余金	28,391	28,432
利益剰余金	125,422	131,471
自己株式	△21,363	△21,365
株主資本合計	146,230	152,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	△918
為替換算調整勘定	200	764
退職給付に係る調整累計額	2,427	2,103
その他の包括利益累計額合計	3,035	1,948
新株予約権	105	27
非支配株主持分	6,791	6,921
純資産合計	156,163	161,254
負債純資産合計	540,598	541,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	431,943	411,876
売上原価	239,184	232,512
売上総利益	192,758	179,363
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,807	17,969
ダイレクトメール費	18,694	15,439
広告宣伝費	14,750	12,080
運賃通信費	16,121	15,146
顧客管理費	21,907	22,253
給料及び手当	34,771	30,823
賞与引当金繰入額	3,589	3,595
役員賞与引当金繰入額	480	413
退職給付費用	1,008	704
役員退職慰労引当金繰入額	13	13
貸倒引当金繰入額	291	134
その他	43,154	40,168
販売費及び一般管理費合計	172,591	158,743
営業利益	20,167	20,620
営業外収益		
受取利息	526	892
受取配当金	178	196
固定資産賃貸料	342	356
為替差益	348	-
投資有価証券売却益	223	321
投資事業組合運用益	205	148
補助金収入	525	141
持分法による投資利益	112	336
その他	499	248
営業外収益合計	2,962	2,642
営業外費用		
支払利息	6,344	6,735
固定資産賃貸費用	119	108
その他	1,261	521
営業外費用合計	7,725	7,365
経常利益	15,404	15,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	224	-
新株予約権戻入益	-	78
特別利益合計	224	78
特別損失		
減損損失	200	※1 682
投資有価証券評価損	46	10
関係会社株式売却損	9,570	※2 95
事業整理損	90	※3 157
臨時休業等による損失	-	※4 320
特別損失合計	9,908	1,265
税金等調整前当期純利益	5,721	14,709
法人税、住民税及び事業税	3,895	4,741
法人税等調整額	△226	△2,014
法人税等合計	3,669	2,727
当期純利益	2,051	11,982
非支配株主に帰属する当期純利益	987	629
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064	11,353

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,051	11,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△760	△1,323
為替換算調整勘定	6,054	569
退職給付に係る調整額	1,403	△317
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△3
その他の包括利益合計	6,721	△1,074
包括利益	8,772	10,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,768	10,265
非支配株主に係る包括利益	1,003	641

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,739	29,631	151,434	△21,362	173,443
会計方針の変更による累積的影響額			△22,256		△22,256
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,739	29,631	129,177	△21,362	151,186
当期変動額					
新株の発行	41	41			82
剰余金の配当			△4,819		△4,819
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064		1,064
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		△1,304			△1,304
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41	△1,240	△3,755	△1	△4,956
当期末残高	13,780	28,391	125,422	△21,363	146,230

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,166	△5,851	1,016	△3,668	105	5,157	175,037
会計方針の変更による累積的影響額							△22,256
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,166	△5,851	1,016	△3,668	105	5,157	152,780
当期変動額							
新株の発行							82
剰余金の配当							△4,819
親会社株主に帰属する当期純利益							1,064
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							△1,304
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△758	6,051	1,411	6,704	-	1,634	8,338
当期変動額合計	△758	6,051	1,411	6,704	-	1,634	3,382
当期末残高	407	200	2,427	3,035	105	6,791	156,163

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日自)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,780	28,391	125,422	△21,363	146,230
当期変動額					
新株の発行	37	37			74
剰余金の配当			△5,303		△5,303
親会社株主に帰属する当期純利益			11,353		11,353
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の増資による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37	41	6,049	△1	6,126
当期末残高	13,817	28,432	131,471	△21,365	152,356

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	407	200	2,427	3,035	105	6,791	156,163
当期変動額							
新株の発行							74
剰余金の配当							△5,303
親会社株主に帰属する当期純利益							11,353
自己株式の取得							△1
連結子会社の増資による持分の増減							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,326	563	△324	△1,087	△78	130	△1,035
当期変動額合計	△1,326	563	△324	△1,087	△78	130	5,091
当期末残高	△918	764	2,103	1,948	27	6,921	161,254

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,721	14,709
減価償却費	18,944	19,432
減損損失	200	682
引当金の増減額 (△は減少)	△59	△96
関係会社株式売却損益 (△は益)	9,570	95
その他の損益 (△は益)	6,452	5,401
売上債権の増減額 (△は増加)	△651	△1,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,039	257
未収入金の増減額 (△は増加)	△508	1,534
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,723	△233
未払金の増減額 (△は減少)	577	△3,247
前受金の増減額 (△は減少)	2,230	△7,499
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,593	△309
その他の資産・負債の増減額	△4,625	3,575
小計	35,942	32,998
利息及び配当金の受取額	712	1,120
利息の支払額	△6,344	△6,742
法人税等の支払額	△6,512	△7,915
法人税等の還付額	666	2,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,465	22,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,999	△47,997
有価証券の売却による収入	2,931	46,499
有形固定資産の取得による支出	△4,715	△4,202
ソフトウェアの取得による支出	△9,612	△8,264
投資有価証券の取得による支出	△8,886	△6,282
投資有価証券の売却による収入	1,483	2,256
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,819	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,818	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	△163	△235
その他	△759	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,359	△18,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△248	△5,067
配当金の支払額	△4,820	△5,301
リース債務の返済による支出	△3,410	△3,731
その他	△648	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,127	△14,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,221	757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,800	△10,687
現金及び現金同等物の期首残高	144,035	114,235
現金及び現金同等物の期末残高	114,235	103,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託のうち、一部の投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

当連結会計年度において、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

当社及び国内連結子会社

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めておりましたが、「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に表示しておりました666百万円は、「法人税等の還付額」として組替えております。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは資産について682百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産（通信教育事業におけるオンライン指導サービス）	自社利用ソフトウェア	371	—	ソフトウェア 371
連結子会社LabHok（ラブホック）Co., Ltd. の事業用資産（教育プラットフォーム事業）	自社利用ソフトウェア等	129	ベトナム	ソフトウェア 107 リース資産 20 その他 1
連結子会社(株)アップの事業用資産（学習塾・予備校運営事業）	建物等	83	東京都武蔵野市内 教室他（7教室）	建物及び構築物 58 リース資産 4 その他 20
連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの事業用資産（入居介護サービス事業）	建物等	64	東京都多摩市内 施設他（8拠点）	建物及び構築物 49 リース資産 11 その他 3
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用資産（学習塾運営事業）	建物等	22	東京都目黒区内 教室他（10教室）	建物及び構築物 13 その他 9
連結子会社(株)ベネッセビースタジオの事業用資産（子ども向け英語教室事業）	建物等	10	北海道旭川市内 教室他（19教室）	建物及び構築物 10

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの通信教育事業におけるオンライン指導サービスに係る自社利用ソフトウェアについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社LabHok Co., Ltd. の教育プラットフォーム事業における自社利用ソフトウェア等については、収益性の低下等により、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセスタイルケアの入居介護サービス事業における一部施設の建物等については、収益性の低下等により、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)ベネッセビースタジオの子ども向け英語教室事業における一部教室の建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額をゼロと見積り、減損損失として計上しております。

※2 関係会社株式売却損

持分法適用の関連会社(株)風韻社株式の譲渡によるものであります。

※3 事業整理損

事業整理損の内容は次のとおりであります。

内容	金額 (百万円)	内訳(百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける英語教材販売事業の事業整理に伴う損失	157	棚卸資産評価損	127
		減損損失	16
		その他	13

なお、減損損失の内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの事業用資産 (英語教材販売事業)	自社利用 ソフトウェア等	16	—	ソフトウェア	8
				その他	8

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの英語教材販売事業における自社利用ソフトウェア等については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額をゼロと見積っております。

※4 臨時休業等による損失

新型コロナウイルス感染症拡大により、中国上海市等において実施されたロックダウンを受け、営業拠点等において臨時休業をしておりました。当該休業期間中に発生した固定費等（人件費・減価償却費・賃借料等）を、臨時休業等による損失として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	ベルリッツ事業	計		
通信教育事業	102,477	52,150	—	—	154,628	—	154,628
学校向け教育事業	48,778	—	—	—	48,778	—	48,778
塾・教室事業	44,326	—	—	—	44,326	—	44,326
大学・社会人事業	14,288	—	—	—	14,288	—	14,288
通信販売事業	—	4,176	—	—	4,176	—	4,176
入居介護サービス事業	—	—	109,455	—	109,455	—	109,455
語学教育事業	—	—	—	18,757	18,757	—	18,757
留学支援事業	—	—	—	1,316	1,316	—	1,316
その他	2,257	14,911	17,942	—	35,110	1,105	36,216
顧客との契約から生じる収益	212,128	71,238	127,397	20,074	430,838	1,105	431,943

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	94,157	49,953	—	144,111	—	144,111
学校向け教育事業	48,407	—	—	48,407	—	48,407
塾・教室事業	43,964	—	—	43,964	—	43,964
大学・社会人事業	20,017	—	—	20,017	—	20,017
通信販売事業	—	4,167	—	4,167	—	4,167
入居介護サービス事業	—	—	112,797	112,797	—	112,797
その他	2,509	13,736	19,890	36,136	2,274	38,411
顧客との契約から生じる収益	209,056	67,858	132,687	409,601	2,274	411,876

(注) 1. 「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

2. 中期経営計画において大学・社会人領域を今後の重要な成長領域と位置付けており、当該計画達成のため当連結会計年度に組織体制を変更したことに伴い、従来、「国内教育事業」において、「学校向け教育事業」、「塾・教室事業」、及び「その他」で集計していた大学支援事業及び社会人向け教育事業等を、「大学・社会人事業」として別掲しております。この変更に伴い、前連結会計年度についても組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育事業」「Kids & Family事業」「介護・保育事業」の3つの事業に経営資源を重点的に投資し、グループ全体で持続的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは3つの事業を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業」「Kids & Family事業」「介護・保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業」においては、小学生から高校生を対象とした通信教育事業、学校向け教育事業、塾・教室事業及び大学・社会人事業等を行っております。

「Kids & Family事業」においては、日本、中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業、通信販売事業、及び雑誌の出版等を行っております。

「介護・保育事業」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当連結会計年度から、「ベルリッツ事業」を構成していたBerlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメントから「ベルリッツ事業」を除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	国内教育 事業	Kids & Family 事業	介護・保育 事業	ベルリツ 事業 (注2)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	212,128	71,238	127,397	20,074	430,838	1,105	431,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	39	0	508	581	16,902	17,483
計	212,162	71,277	127,397	20,582	431,419	18,007	449,427
セグメント利益又は損失	19,085	1,718	8,013	△2,799	26,018	△7	26,010
セグメント資産	202,946	66,617	199,858	—	469,422	10,109	479,531
その他の項目							
減価償却費	8,664	2,156	5,796	639	17,257	318	17,575
のれんの償却額	823	10	469	—	1,302	—	1,302
持分法適用会社への投資額	135	452	—	—	587	1,774	2,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,671	4,583	9,212	534	23,001	521	23,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、及び情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. ベルリツ事業を構成していた連結子会社Berlitz Corporationについて、当社の保有する全株式を2022年2月14日付で譲渡したことに伴い、同社の売上高、セグメント損失、その他の項目(減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については、第3四半期連結累計期間の末日までを計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	国内教育 事業	Kids & Family 事業	介護・保育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	209,056	67,858	132,687	409,601	2,274	411,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	42	0	59	16,739	16,799
計	209,073	67,900	132,687	409,661	19,014	428,675
セグメント利益又は損失	19,163	70	6,651	25,884	△159	25,725
セグメント資産	195,417	62,120	212,639	470,177	9,993	480,171
その他の項目						
減価償却費	8,888	2,568	6,403	17,861	325	18,186
のれんの償却額	466	76	512	1,055	—	1,055
持分法適用会社への投資額	146	285	—	431	1,964	2,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,076	2,013	13,529	23,619	135	23,754

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、及び情報処理サービス事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	431,419	409,661
「その他」の区分の売上高	18,007	19,014
セグメント間取引消去	△17,483	△16,799
連結財務諸表の売上高	431,943	411,876

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,018	25,884
「その他」の区分の損失	△7	△159
セグメント間取引消去	△34	68
全社費用(注)	△5,809	△5,173
連結財務諸表の営業利益	20,167	20,620

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	469,422	470,177
「その他」の区分の資産	10,109	9,993
セグメント間取引消去	△22,536	△19,239
全社資産(注)	83,603	80,628
連結財務諸表の資産合計	540,598	541,560

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない持株会社における有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,257	17,861	318	325	△27	2	17,548	18,189
のれんの償却費	1,302	1,055	—	—	—	—	1,302	1,055
持分法適用会社への投資額	587	431	1,774	1,964	—	—	2,362	2,396
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,001	23,619	521	135	39	651	23,562	24,405

(注) 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△331百万円、当連結会計年度△311百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費(前連結会計年度303百万円、当連結会計年度314百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去(前連結会計年度△298百万円、当連結会計年度△97百万円)、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資(前連結会計年度337百万円、当連結会計年度748百万円)が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	Kids & Family 事業	介護・保育 事業	ベルリッツ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	160	5	40	—	—	—	206

(注) Kids & Family事業の減損損失は、事業整理損に含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	国内教育 事業	Kids & Family 事業	介護・保育 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	617	16	64	—	—	698

(注) Kids & Family事業の減損損失は、事業整理損に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548.22円	1,600.00円
1株当たり当期純利益	11.04円	117.73円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,064	11,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,064	11,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,401	96,430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年6月27日 定時株主総会決議の新株予約権 ①新株予約権の数 2,079個 ②新株予約権の数 975個	2015年6月27日 定時株主総会決議の新株予約権 新株予約権の数 975個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,163	161,254
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,897	6,948
(うち新株予約権(百万円))	(105)	(27)
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,791)	(6,921)
普通株式に係る純資産額(百万円)	149,266	154,305
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	96,411	96,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。